

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 坂 巻 一 樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 朝 武 康 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 朝 武 康 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高	(百万円)	8,154	9,432	17,462
経常利益	(百万円)	94	706	578
四半期(当期)純利益	(百万円)	129	556	480
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	175	555	482
純資産額	(百万円)	5,577	5,900	5,884
総資産額	(百万円)	8,229	8,852	8,605
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.36	14.43	12.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.8	66.7	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	169	852	509
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	40	32	101
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		534	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,362	5,048	4,763

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.22	8.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費及び生産が弱めで推移したものの、円安や株高が継続する中、企業収益の改善及び設備投資の増加並びに雇用情勢の着実な改善があり、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、当面、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっていること等から、依然として不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、新規求人数が増加傾向を続けていることから、有効求人倍率が着実に改善し続けたことに加え、完全失業率は、均してみれば緩やかな改善傾向をたどっており、先行きに関しては、景気回復の動きに合わせて、着実に改善していくことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第2四半期累計期間において「新サービスの更なる浸透」を目的としたグループ経営を行い、短期業務支援事業において新サービス「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の顧客理解促進を主眼とした営業活動及び求職者の確保により機会損失を回避することで、持続的に収益を向上できる体制づくりに努めてまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業において、新サービス「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の顧客理解促進を主眼とした継続的な営業活動が奏功し、9,432百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

利益面では、売上総利益率が3.3%改善し、売上総利益は前年同期比で27.9%の増益となりました。これは原価を伴わないフィービジネスである新サービスが前年同期比で伸びたことによるものであります。この売上総利益の増加が、営業利益増益の主要因であります。更に、継続的に行っている全社的な生産性向上の取り組みにより販管費率を4.0%抑制できたこともあり、連結営業利益は666百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。連結経常利益は、新サービスが前年同期比で伸びたことにより、売上総利益が増加したことを主因として706百万円（前年同期比650.7%増）となりました。

連結四半期純利益は、連結経常利益と同様の要因で、556百万円（前年同期比329.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

#### 短期業務支援事業

連結同様、新サービス「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の顧客理解促進を主眼とした継続的な営業活動が奏功し、短期業務支援事業の売上高は8,535百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

利益面では、連結同様に、新サービスを前年同期比で伸張させたことによる売上総利益の増益（前年同期比30.4%増）によって、セグメント利益（営業利益）は942百万円（前年同期比321.2%増）となりました。

#### 警備事業

警備事業の売上高は、第1四半期同様、大口顧客からの受注を増加させたことにより897百万円（前年同期比0.6%増）と増収となりました。一方、受注を増加させた大口案件が低粗利であったために売上総利益率の低下を

招き、セグメント利益（営業利益）は前年同期比で16百万円減少し31百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

## （2）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より247百万円増加し8,852百万円となりました。自己資本は17百万円増加し5,900百万円（自己資本比率66.7%）、純資産は17百万円増加し5,900百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて199百万円増加し7,539百万円となりました。これは主に現金及び預金が285百万円増加し5,048百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が55百万円増加し2,281百万円となったことに対し、未収入金が226百万円減少し26百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が172百万円減少し203百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて48百万円増加し1,313百万円となりました。これは主に投資有価証券が44百万円増加し469百万円となったこと及び敷金が23百万円増加し247百万円となったことを主因として投資その他の資産におけるその他が61百万円増加し807百万円となったことに対し、ソフトウェアが26百万円減少し280百万円となったことを主因として無形固定資産におけるその他が15百万円減少し314百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より219百万円増加し2,570百万円となりました。これは主に未払金が193百万円増加し754百万円となったこと及び未払法人税等が71百万円増加し153百万円になったことに対し、社会保険料預り金が79百万円減少し16百万円になったことを主因として流動負債におけるその他が64百万円減少し95百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より11百万円増加し382百万円となりました。これは主に退職給付引当金が12百万円増加し326百万円となったこと等によるものです。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて285百万円増加し、5,048百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が705百万円、減価償却費が78百万円、未払消費税等の増加額が137百万円、法人税等の還付額が242百万円であったのに対し、持分法による投資利益が44百万円、売上債権の増加額が59百万円、法人税等の支払額が79百万円、営業活動によるキャッシュ・フローにおけるその他の減少額が132百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は852百万円（前第2四半期連結累計期間は得られた資金が169百万円）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出が24百万円あったこと等により、投資活動により使用した資金は32百万円（前第2四半期連結累計期間は得られた資金が40百万円）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が534百万円あったことから、財務活動により使用した資金は534百万円（前第2四半期連結累計期間は得られた資金が0円）となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,486,400	38,486,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,486,400	38,486,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		38,486,400		2,780		

## (6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒラノ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	12,694,900	33.0
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	6,000,000	15.6
平野岳史	東京都世田谷区	1,136,400	3.0
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,094,200	2.8
有限会社テン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	600,000	1.6
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	600,000	1.6
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	576,700	1.5
BNYM SA/NV FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNT E LSCB (株式会社三井住友銀行)	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1-2-3)	471,000	1.2
有限会社アナン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	463,300	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	450,600	1.2
計		24,087,100	62.6

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,484,900	384,849	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	38,486,400		
総株主の議決権		384,849	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,763	5,048
受取手形及び売掛金	2,226	2,281
商品	3	14
貯蔵品	17	17
その他	374	203
貸倒引当金	43	24
流動資産合計	7,340	7,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120	124
工具、器具及び備品（純額）	110	103
その他（純額）	1	10
有形固定資産合計	231	237
無形固定資産		
その他	329	314
無形固定資産合計	329	314
投資その他の資産		
その他	746	807
貸倒引当金	41	45
投資その他の資産合計	705	762
固定資産合計	1,265	1,313
資産合計	8,605	8,852



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6	34
短期借入金	1,000	1,000
未払金	561	754
未払費用	543	534
未払法人税等	82	153
その他	159	95
流動負債合計	2,351	2,570
固定負債		
退職給付引当金	314	326
その他	56	56
固定負債合計	370	382
負債合計	2,721	2,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	1,089	1,106
株主資本合計	5,875	5,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	9
その他の包括利益累計額合計	9	9
純資産合計	5,884	5,900
負債純資産合計	8,605	8,852

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,154	9,432
売上原価	5,578	6,137
売上総利益	2,576	3,295
販売費及び一般管理費	2,603	2,629
営業利益又は営業損失( )	27	666
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	107	44
未払金取崩益	12	7
その他	18	8
営業外収益合計	137	60
営業外費用		
支払利息	4	4
破損補償費	6	3
和解金	-	8
その他	6	5
営業外費用合計	16	19
経常利益	94	706
特別利益		
投資有価証券売却益	59	-
持分変動利益	69	-
その他	0	0
特別利益合計	128	0
特別損失		
投資有価証券売却損	1	-
減損損失	81	-
その他	2	1
特別損失合計	85	1
税金等調整前四半期純利益	138	705
法人税、住民税及び事業税	33	149
法人税等調整額	25	0
法人税等合計	9	150
少数株主損益調整前四半期純利益	129	556
四半期純利益	129	556

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	44	1
その他の包括利益合計	46	0
四半期包括利益	175	555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	555
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	138	705
減価償却費	99	78
のれん償却額	6	-
減損損失	81	-
投資有価証券売却損益(は益)	58	-
持分法による投資損益(は益)	107	44
持分変動損益(は益)	69	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	16
賞与引当金の増減額(は減少)	21	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	12
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	4	4
売上債権の増減額(は増加)	253	59
たな卸資産の増減額(は増加)	15	13
仕入債務の増減額(は減少)	53	45
未収入金の増減額(は増加)	12	16
未払費用の増減額(は減少)	16	8
未払消費税等の増減額(は減少)	54	137
その他	68	132
小計	297	691
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	265	79
法人税等の還付額	140	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	169	852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	24	8
無形固定資産の取得による支出	207	24
貸付金の回収による収入	195	-
投資有価証券の売却による収入	77	-
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	32
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	-	534
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	534
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210	285
現金及び現金同等物の期首残高	4,152	4,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,362	5,048

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与及び賞与	915百万円	904百万円
雑給	281 "	356 "
法定福利費	181 "	178 "
退職給付費用	40 "	34 "
地代家賃	216 "	223 "
求人費	82 "	146 "
貸倒引当金繰入額	8 "	5 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	4,362 百万円	5,048 百万円
現金及び現金同等物	4,362 百万円	5,048 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	539	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,262	892	8,154		8,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	1		1	1	
計	7,264	892	8,155	1	8,154
セグメント利益	224	47	271	298	27

(注)1. セグメント利益調整額 298百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「短期業務支援事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において81百万円(うち、のれんの減損損失は43百万円)であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,535	897	9,432		9,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	0		0	0	
計	8,535	897	9,432	0	9,432
セグメント利益	942	31	973	307	666

(注)1. セグメント利益調整額 307百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円36銭	14円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	129	556
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	129	556
普通株式の期中平均株式数(株)	38,486,400	38,486,400

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社フルキャストホールディングス  
取締役会 御 中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 邊 晴 康 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 佳 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。